

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

総務部

施策の名称	施策4 迅速に活動できる組織の運営
施策の目的	時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活動的な組織の構築に向け、民間の知恵や経験も取り入れるなど不断の見直しを行うとともに、職員の一層の資質の向上を図ることにより、効率的な行政運営を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>(柔軟で活動的な組織の構築)</p> <ul style="list-style-type: none">組織体制については、必要な行政需要に対し、H31年4月の組織改正でスポーツ振興課を新設するなど、効果的かつ効率的な体制に見直しをしている。 <p>(職員の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none">職員の育成については、人材育成基本方針等の見直し、階層別研修・選択研修等の見直しなどを実施し、働きやすい職場づくり等に継続して取り組んでいる。新規採用職員の急増や研修受講者の増加など職員構成や研修ニーズの変化、働き方改革など社会情勢の変化に的確に対応し、より効果的で質の高い研修を実施する。 <p>(効率的な行政運営)</p> <ul style="list-style-type: none">離れた拠点との円滑なコミュニケーション手段を確保するため、テレビ会議システムを導入した。出張中の職員が利用できるサテライトオフィスを各合同庁舎等に設置した。
今後の取組み の方向性	<p>(柔軟で活動的な組織の構築)</p> <ul style="list-style-type: none">引き続き、必要な行政需要に対して、機動的かつ弾力的に対応しつつ、島根創生計画を推進する上で、効果的かつ効率的な組織体制となるよう、適宜、見直していく。 <p>(職員の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none">県及び市町村の研修ニーズや職員の能力開発意欲に応じ、研修内容を絶えず評価・検証し、また、社会情勢の把握に努め、より効果的で効率的な研修の実施を図る。業務多忙により、職員一人ひとりの研修参加意欲が低下し、研修に参加しづらい職場環境となっているところがあるため、研修に参加しやすい職場環境づくりを推進していく。女性活躍推進や障がい者差別解消法などの社会情勢への対応について、他自治体の動向も注視しながら、効果的な取組を実施する。 <p>(効率的な行政運営)</p> <ul style="list-style-type: none">A I (人工知能)は、H30年度に一部業務で試行した会議録作成について、試行を踏まえた改善や機能を追加したシステムを導入予定である。R P A (ロボティックプロセスオートメーション)は、国の補助事業を活用しながらいくつかの業務で実証実験を行い、結果を踏まえ、業務改善効果の高いものを中心に、順次導入を検討する。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 4 迅速に活動できる組織の運営
-------	--------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		研修理解度（自治研修所研修）	96.7	100.0	97.8	100.0	%
2		研修達成度（職員派遣研修）	100.0	100.0	100.0	100.0	%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策4 迅速に活動できる組織の運営
-------	-------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	組織体制の見直し	時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活動的な組織を構築する			人事課
2	職員の育成	県職員、市町村職員として必要な能力を身につける	63,326	86,178	人事課
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策4 迅速に活動できる組織の運営
-------	----------------------

担当課	総務部人事課
-----	--------

1 事務事業の概要

名称	組織体制の見直し				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活動的な組織を構築する。		うち一般財源	
今年度の取組内容	必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な体制となるよう、適宜、見直しを行っている。 ○平成31年4月1日施行に向けて行った主な組織改正 ・総務課に文書管理室を設置 ・環境生活部にスポーツ振興課の新設 ・文化国際課に多文化共生推進スタッフを設置 ・土木部地方機関の建築部を総務部地方機関に統合				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	より効果的かつ効率的な組織体制となるよう、見直した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	なし						
	式・定義	なし						
	実績値							
	達成率		—	—	—	—	—	%
2	指標名							
	式・定義							
	実績値							
	達成率		—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正をふまえた公文書の適正な管理や電子化の促進、複雑化する情報公開請求への適切な対応を図るため、総務課情報公開・文書・公益法人スタッフを改組し、文書管理室を設置。 環境生活部にスポーツ振興課を新設し、知事部局及び教育委員会が所管しているスポーツ行政を一元化することにより、スポーツ全体の振興を効果的、効率的に図るための体制を強化 外国人住民と日本人住民が共生する地域づくりを推進するため文化国際課に多文化共生推進スタッフを設置 県有施設の工事部門と隠岐支庁県民局及び東部・西部県民センターの施設管理部門を統合し、県有施設の長寿命化を推進するため、土木部地方機関の建築部を総務部地方機関に統合
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	時代とともに高まる行政需要への対応
	② 上記①(課題)が発生している原因	社会経済情勢の変化や多様性・高度化する県民ニーズの変化など
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	引き続き、必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な組織体制となるよう、適宜、見直す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策4 迅速に活動できる組織の運営
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	人事課
-----	-----

名称	職員の育成				
目的	誰(何)を対象として	県・市町村職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県職員、市町村職員として必要な能力を身につける		63,326	86,178
			うち一般財源	32,364	43,577
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村の人材育成方針等を踏まえた職員の能力開発に向けて、自治研修所研修（階層別研修・選択研修・特別セミナー）を実施。 ・職員の能力開発に向けて、自治大学校等への派遣研修を実施 ・障がい者差別解消法に基づく合理的配慮の提供等の理解に向けて、自治研修所研修の一部で研修を実施。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員の急増や、研修受講者の増加など職員構成や研修ニーズの変化、また、働き方改革など社会情勢の変革に的確に対応し、より効果的で質の高い研修を実施するために、階層別研修・選択研修等の見直しを実施。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	研修理解度（自治研修所研修）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	研修内容を理解した職員/受講者数×100	実績値	96.7	96.3	96.1	97.8		
			達成率	—	96.3	96.1	97.8	—	%
2	指標名	研修達成度（職員派遣研修）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	研修目的を達成した職員/派遣者数×100	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修ガイドや通知文による研修受講への働きかけを継続して実施している。 ・人材育成については、人材育成基本方針等に基づいた各種研修の実施や職場づくり等に継続して取り組んでいる。 ・H28.4月施行の女性活躍推進法や障がい者差別解消法に基づく対応については、関係課と連携しながら職員への働きかけに取り組んでいる。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<p>【自治研修所研修】主な改善状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[階層別研修] 県、市町村新規採用職員研修の科目「自分らしくイキイキと働くために」を再編し、ワーク・ライフ・バランス、キャリアデザインに加え、メンタル不調にならないための対応やチームコミュニケーションについて学べるよう充実を図った。 ・[選択研修] 受講生のニーズに対応し、政策形成能力の向上を図るため、「成果の出る会議の進め方講座」を新設。また、若手職員の人材育成が効果的に行われるよう「若手職員を知って育てる実践講座」を新設。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりの研修参加意欲の低下、研修に参加しづらい職場環境。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・業務が多忙なため、職場外研修の受講機会が限られている。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村の研修ニーズや職員の能力開発意欲に応じ、研修内容を絶えず評価・検証し、また、社会情勢の把握に努め、より効果的で効率的な研修の実施を図る。 ・研修に参加しやすい職場環境づくりの推進。 ・女性活躍推進や障がい者差別解消法などの社会情勢への対応について、他自治体の動向も注視しながら、効果的な取組みを実施する。